

地域密着型サービス事業に対する実地指導について

(資料4)

●実地指導の目的

事業者の支援を基本とし、介護給付費等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ること。

●指導の形態

(1) 集団指導

指導対象となる介護保険サービス事業者等の関係職員を、必要な指導の内容に応じ、一定の場所に集めて講習等の方法により実施する。

(2) 実地指導

指導対象となる介護保険サービス事業者等の事業所又は施設において関係書類を閲覧し、関係職員との面談により実施する。

(3) 事前提出資料

実地指導の実施に当たり、あらかじめ調査事項及び様式を定めて、指導の対象となるサービス事業者等から資料を提出させるもの。

●実地指導の指摘について

(1) 文書指摘事項

是正又は改善を要すると認められる事項について指摘するとともに、これらの事項に対する改善を、後日(改善)報告を求め確認する。

(2) その他指導・助言

関係法令では努力規定となっている項目等について指摘するが、事後的な(改善)報告は求めている。ただし、次回実地指導時に改善状況の確認をする。

令和元年度地域密着型サービス事業に対する指導の実施状況

指定地域密着型サービス

介護サービスの種類	事業所数	実地指導を実施した事業所数	
		内、文書指摘をした事業所数	内、その他指摘をした事業所数
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	4	1	1
夜間対応型訪問介護事業所	1	1	1
地域密着型通所介護事業所	98	23	19
認知症対応型通所介護事業所	16	5	3
小規模多機能型居宅介護事業所	16	7	7
認知症対応型共同生活介護事業所	26	8	7
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	2	1	1
看護小規模多機能型居宅介護事業所	2	1	1
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	3	1	1
地域密着型サービス	168	48	41

	文書指摘した件数					
	運営基準	人員基準	設備基準	報酬算定	防火安全対策	その他
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	0	0	1	0	0
夜間対応型訪問介護事業所	1	1	0	0	0	0
地域密着型通所介護事業所	15	5	8	11	10	0
認知症対応型通所介護事業所	2	0	3	4	0	0
小規模多機能型居宅介護事業所	2	1	0	3	1	0
認知症対応型共同生活介護事業所	6	3	2	2	1	0
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	1	0	1	1	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	1	1	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	0	0	0	0	0

	その他指摘した件数					
	運営基準	人員基準	設備基準	報酬算定	防火安全対策	その他
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1	1	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護事業所	0	1	0	0	0	0
地域密着型通所介護事業所	19	11	0	10	10	0
認知症対応型通所介護事業所	2	3	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護事業所	4	4	0	1	2	0
認知症対応型共同生活介護事業所	6	2	0	5	1	0
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	1	0	0	1	1	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	1	1	0	1	0	0
看護小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	1	0

<主な指摘内容>

●文書指摘

【運営基準】

- ・利用者から徴収する費用について(水光熱費、食材料費が不明確等)
- ・運営推進会議未実施
- ・事故が発生した場合の対応、事故の発生又はその再発の防止等に関する指針の未作成

【人員基準】

- ・人員配置の不足(例:一部の時間帯に職員の配置不足)

【報酬算定】

- ・加算要件を満たさないことによる過誤調整(例:要件を満たしていない対象者に対する算定)

【防火安全】

- ・非常災害に関する具体的計画の未作成
- ・非常災害に備えるため、定期的に避難、救出その他必要な訓練の未実施

●その他指摘

【運営基準】

- ・苦情解決の仕組みの未整備(例:受付担当者と別に解決責任者の未配置等)
- ・自己評価の結果についての公表が未実施

【人員基準】

- ・勤務表の記載について(例:兼務関係の未表記)

【報酬算定】

- ・記録の不備(例:介護職員処遇改善計画書の周知記録がない等)

【防火安全】

- ・避難訓練について(夜間における避難を重点に置いた訓練が未実施)
- ・消防用設備点検の回数不足(例:半年に1回の事業所が年1回)